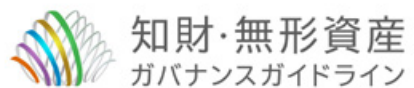


AsahiKASEI



知的財産報告書 2025

旭化成グループ



旭化成株式会社

私たち旭化成グループは 世界の人びとの “いのち”と“暮らし”に貢献します。

目 次

ごあいさつ	2
価値創造モデルにおける知的財産の位置づけ	3
旭化成グループの知的財産	
知的財産組織の活動	4
知的財産組織による価値提供体制	5
価値創造モデルから見た知的財産活動	6
知的財産活動から企業価値向上へのストーリー	7
旭化成における知財情報の活用	8
IPLによる貢献事例	9
旭化成における知的財産活動	10
交換膜事業の勝ち筋	11
交換膜事業を支える知財活動	12
特許出願件数／保有件数推移・実施状況	13
主な社外表彰	14

注意事項

本報告書の対象会社は旭化成株式会社および連結子会社です。

本報告書に記載されている計画、見込み、戦略などは、作成時点で入手可能な情報に基づき判断した将来に対する展望です。当社を取り巻く事業環境の変化、技術革新の進展などによっては計画を見直すことがあり、将来の計画や施策の実現を確約したり保証したりするものではありませんのでご了承ください。

ごあいさつ

2025年度、旭化成グループ「知的財産報告書」の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

本年度より、当社グループは3カ年の『中期経営計画2027 ～Trailblaze Together～』をスタートいたしました。前中計での挑戦と成果を礎に、よりいっそう“ともに切り拓く”姿勢で、2030年に向けた企業価値の向上に取り組んでまいります。

新中計では、当社の強みである「Diversity（多様性） × Specialty（独自性）」をさらに磨き上げ、利益成長と資本効率改善を進めます。特に、マテリアル領域では、従来の設備投資型の成長モデルから脱却し、アセットライトかつ高付加価値なビジネスモデルへの転換を進めています。こうした変革の中核を担うのが、知的財産をはじめとする無形資産です。

当社の知的財産活動は、知的財産部と知財インテリジェンス室が連携し、それぞれの専門性を活かして価値創出に貢献しています。知的財産部は、研究開発の成果を権利化し、事業に結びつける「価値最大化サイクル」を循環させることで、事業の優位性を支えています。一方、知財インテリジェンス室は、IPランドスケープ (IPL) を活用した戦略提案を通じ、経営層の意思決定を支えるインテリジェンス機能としての役割を強化しており、経営判断の高度化にも寄与しています。こうした二つの機能を持つ組織が連携することで、当社の知的財産組織としての「Specialty」を形成しています。

当社では、3領域（ヘルスケア・住宅・マテリアル）を横断する知財ノウハウの循環活用を進めており、事業ポートフォリオの変革に呼応した柔軟な知財戦略の構築を推進しています。こうした実績は、領域を超えて知財ノウハウを共有・応用する基盤となっており、多様な事業環境に適應できる「Diversity」へとつながっています。

本報告書では、当社の知的財産活動がどのように企業価値の創出に貢献しているかを、具体的な事例を交えてご紹介しています。皆様にとって、当社の知的財産戦略への理解を深める一助となれば幸いです。

代表取締役社長

工藤 幸四郎

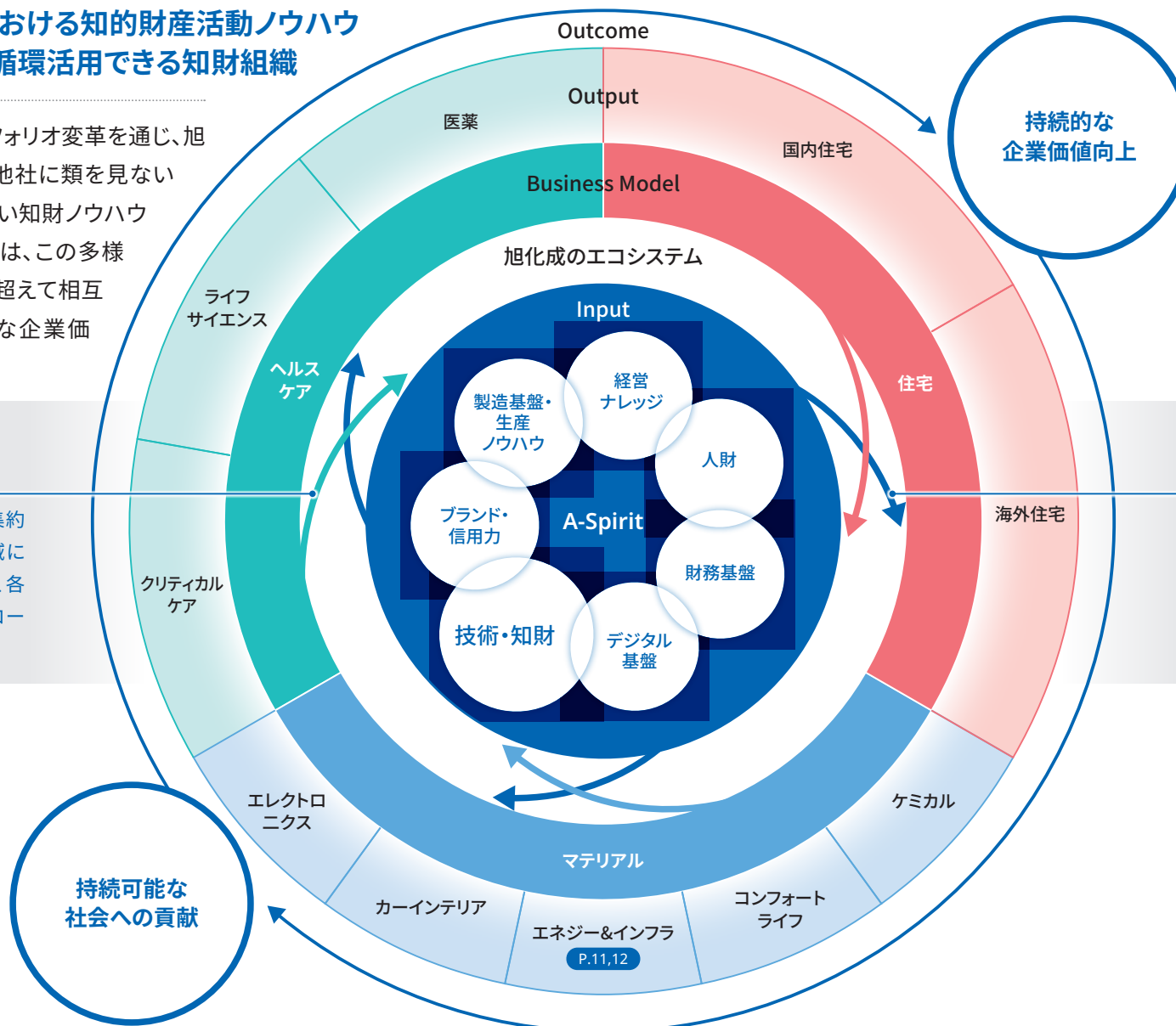
価値創造モデルにおける知的財産の位置づけ

多様な事業領域における知的財産活動ノウハウ (知財ノウハウ)を循環活用できる知財組織

これまでの事業ポートフォリオ変革を通じ、旭化成の知的財産組織は、他社に類を見ない多様な事業領域で質の高い知財ノウハウを蓄積してきました。今後は、この多様な経験を事業領域の枠を超えて相互に循環・活用し、持続的な企業価値向上に貢献し続けます。

各領域における知財ノウハウの蓄積

旭化成は、コーポレートに集約された知的財産組織が三領域において知財活動を行っており、各領域で培った知財ノウハウはコーポレートに蓄積されています。



蓄積された知財ノウハウを他の領域で活用

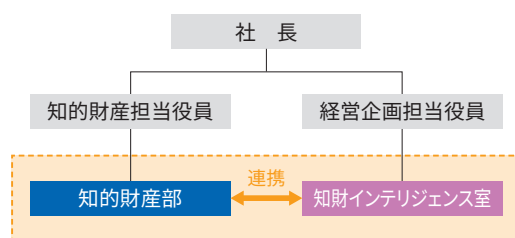
組織内での定期的な事例共有や三領域を横断する知財人財のローテーションを通じ、ある事業で培った知財ノウハウが他の事業にも活用されています。

旭化成グループの知的財産

知的財産組織の活動

当社の知的財産組織は、知的財産担当役員の配下に設けられた知的財産部と、経営企画担当役員配下に設けられた知財インテリジェンス室の2つの組織から構成されています。これら組織は連携して、高度化する事業を持続的に支援する知財専門家集団として、事業の利益を守り、かつ、企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

知的財産組織



知的財産価値の最大化へ向けた活動

知財インテリジェンス室では、経営／事業戦略の策定に貢献すべく、IPLを活用し技術を加味したビジネス・知財情報分析を行い、分析結果を解釈したうえで戦略を策定・提案しています。知財インテリジェンス室が提供する「技術に軸足を置いた戦略案」は、経営層へ技術視点を提供することで、意思決定の高度化に貢献しています。また、戦略提案においては、知財・無形資産の活用戦略を併せて提供することで、知財・無形資産の価値最大化を目指しています。

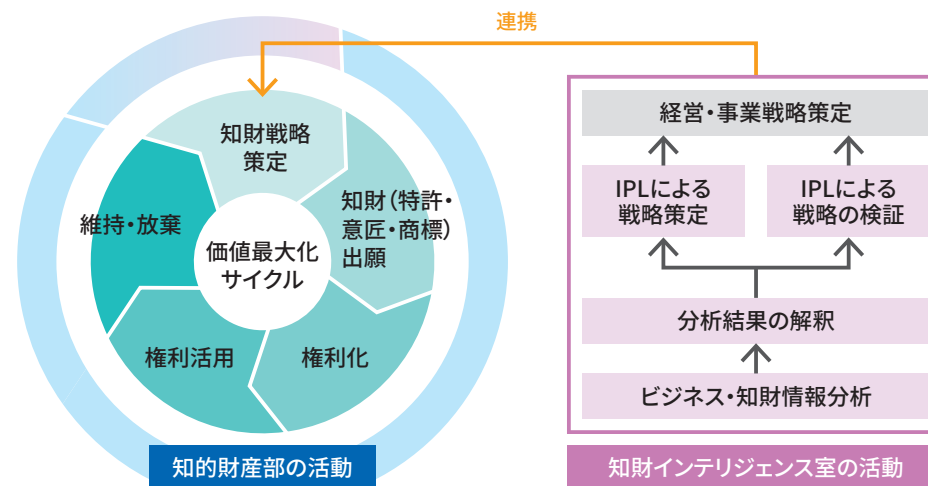
知的財産部では、それを受けて、事業戦略の実現に貢献するために必要な知財戦略を策定し、事業部とともにこの知財戦略を着実に実行する「価値最大化サイクル」を循環させることで、知財・無形資産の価値最大化に貢献しています。

知的財産部は、以下の重点活動の強化を目指しています。

- ⑥ 経営/事業戦略/知財戦略策定への貢献
- ① 知財権の活用シナリオに基づいた事業に貢献する知財網の構築
- ② 事業遂行を保護する知財クリアランス
- ③ 事業のグローバル化を支える知財活動の実践
- ④ デジタルトランスフォーメーションによる事業高度化への貢献
- ⑤ 計画的な中長期的人財育成プランの実行

知財インテリジェンス室のミッション

知財インテリジェンス室は、知的財産活動のうち経営／事業戦略策定へ貢献することを活動の軸とし、「無形資産を通じたさらなる企業価値の向上を実現する」というスローガンの下で活動しています。IPランドスケープ (IPL) を武器として、①無形資産活用戦略を提案することによる経営／事業戦略策定への知財面からの貢献と、②知財情報開示を通じたステークホルダーとの関係強化に注力しています。

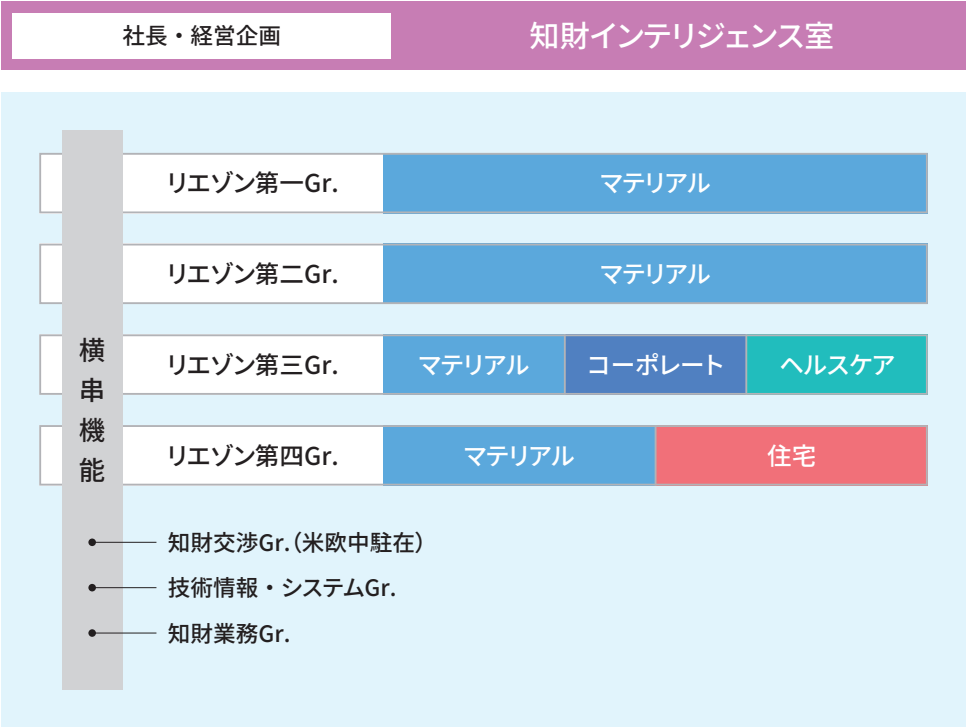


知的財産組織による価値提供体制

知的財産組織の体制

知的財産部は、本社部門の一極集中組織として知財専門家が各事業部を担当する、事業を横断した機能を担っています。知財担当者は、事業部トップとのミーティングなどを通して、担当する各事業部における知財活動の振り返りや見直しを行うとともに、統一した知財ポリシーを各事業部へ展開することでグループ全体の知財ガバナンスを強化しています。

知財インテリジェンス室は、経営企画担当役員直下の組織として、IPLを活用し、技術を加味した解析結果を主に経営層へ提供する機能を担っています。これにより、知的財産への投資等に代表される経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する経営戦略が、企業の成長に資するよう、経営層が実効的に判断できる環境を提供しています。



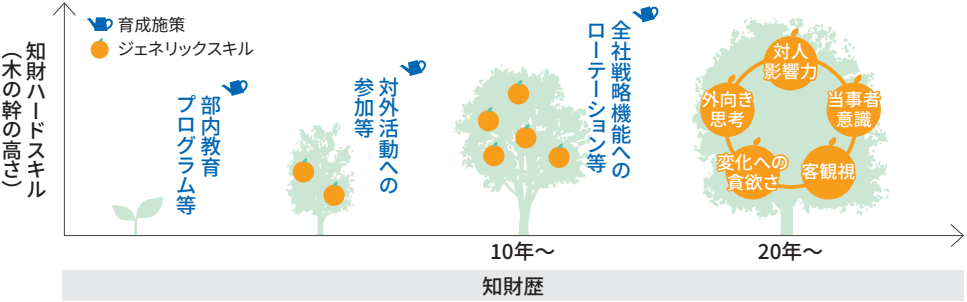
知的財産活動を支える人財の育成

旭化成の知的財産活動は、知的財産組織に属する知的財産部員と、知財・無形資産を創出する全従業員によって支えられています。当社は、知財活動を持続的に展開できる体制を確立するため、両者に対して教育を実施しています。

知的財産部員には、知財専門家としての専門性と汎用的な能力の習得を目指し、計画的かつ組織的な育成施策を実行しています。また、近年急速に進化する生成AIを知的財産部員や知財アナリストに普及させ、知財活動のさらなる効率化・高度化を推進しています。

全従業員には、基本的な知財活動を自ら実行できる水準の知識習得を目的とし、オンデマンド配信による研修コースを提供することで、必要な時にいつでも受講できる環境を整備しています。

知的財産部員の育成(知財専門家の育成)



全従業員の育成(全社教育)

対象		全社教育									事業領域別教育	
		集合研修		Eラーニング							集合研修	
リーダー層		戦略コース		DX 発明 コース	技術系基本 知識基本コース	事業系基本 知識基本コース	知識習得 コース	明細書作 成コース	DX発明 基礎知識 編	(新設) 著作権法	(新設) 不正競争防止法	各事業領域に おいて 計画・実施
実務者層 (新入社員含)	技術系	技術系基本コース 情報調査編										
	事務系/ 技術系											
新入社員集合研修		新入社員研修										

価値創造モデルから見た知的財産活動

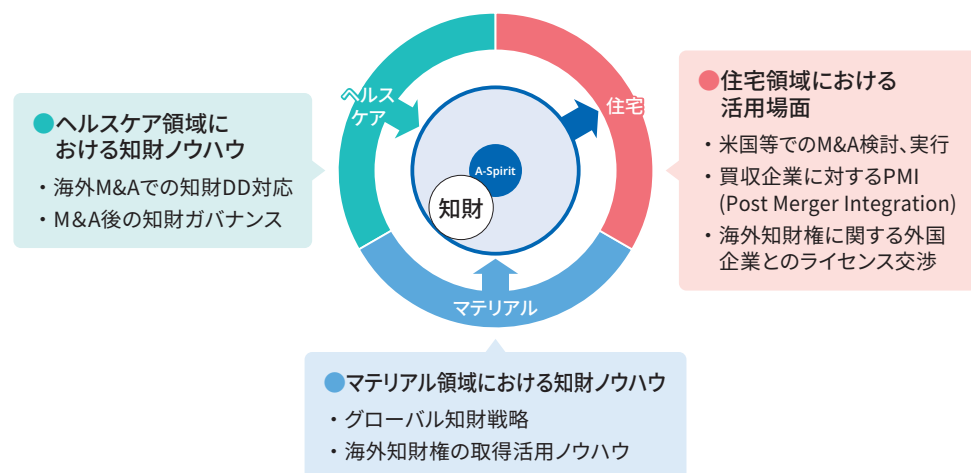
領域を超えて共有される知的財産に関する経験値

旭化成の事業ポートフォリオ変革に呼応し、知的財産組織は多様な事業領域で質の高い知財ノウハウを蓄積してきました。これら知財ノウハウを領域を超えて相互に活用するため、組織的な取り組みを推進しています。

その成果の一例が、住宅領域が2017年にMcDonald Jones社への出資を契機として海外進出を始めた際の知財活動です。マテリアル領域は、長い歴史の中で海外市場に対応するための知財権取得や活用の知財ノウハウを有し、ヘルスケア領域は海外M&Aにおける知財デューデリジェンスやPMI対応の知財ノウハウを有していました。これらはコーポレート機能である知的財産部に集約され、住宅領域の海外進出時には、これら知財ノウハウを持つ人材の住宅領域への配置転換や情報共有により質の高い知財活動の提供につながりました。

また、マテリアル領域のアジア圏における知財ノウハウをヘルスケア領域で活用した事例など知財ノウハウの相互活用や、同じ事業領域内での知財ノウハウの横展開などにも取り組んでいます。

ヘルスケア・マテリアル領域の知財ノウハウが住宅領域に活用された例



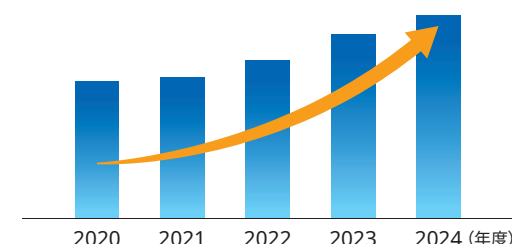
旭化成は無形資産戦略として、多様な無形資産を活用したソリューション型事業やライセンス型事業を推進しています。旭化成の知的財産組織が持つ知財ノウハウは、これら無形資産を活用する事業を支える知財基盤となっています。

ソリューション型事業の推進に向けた知財基盤

高い技術力に裏付けされた製品・サービスを核として、顧客課題へ無形資産を活用したソリューションの提供を進めています。これらソリューションの提供には、DX技術を活用したビジネスモデルが欠かせません。

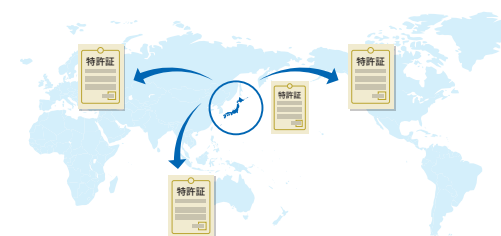
知的財産部では、DX関連特許を強化するべく、部内にDX関連特許の専門チームを設け、質の向上と全社への普及を図ってきました。その結果、DX関連特許出願の件数は増加しており、これからのソリューション型事業の知財基盤を構築しています。

当社DX関連特許出願の件数推移



ライセンス型事業の推進に向けた知財基盤

旭化成では、さまざまな事業領域においてグローバルな知財ライセンスを実現してきた実績があります。これら知財ライセンスにおける交渉経験や実行力は、今後のライセンス型事業の促進においても活用可能であり、また、ライセンス型事業の実現に好適な知財網の構築にも活かすことができる知財基盤となっています。



知的財産活動から企業価値向上へのストーリー

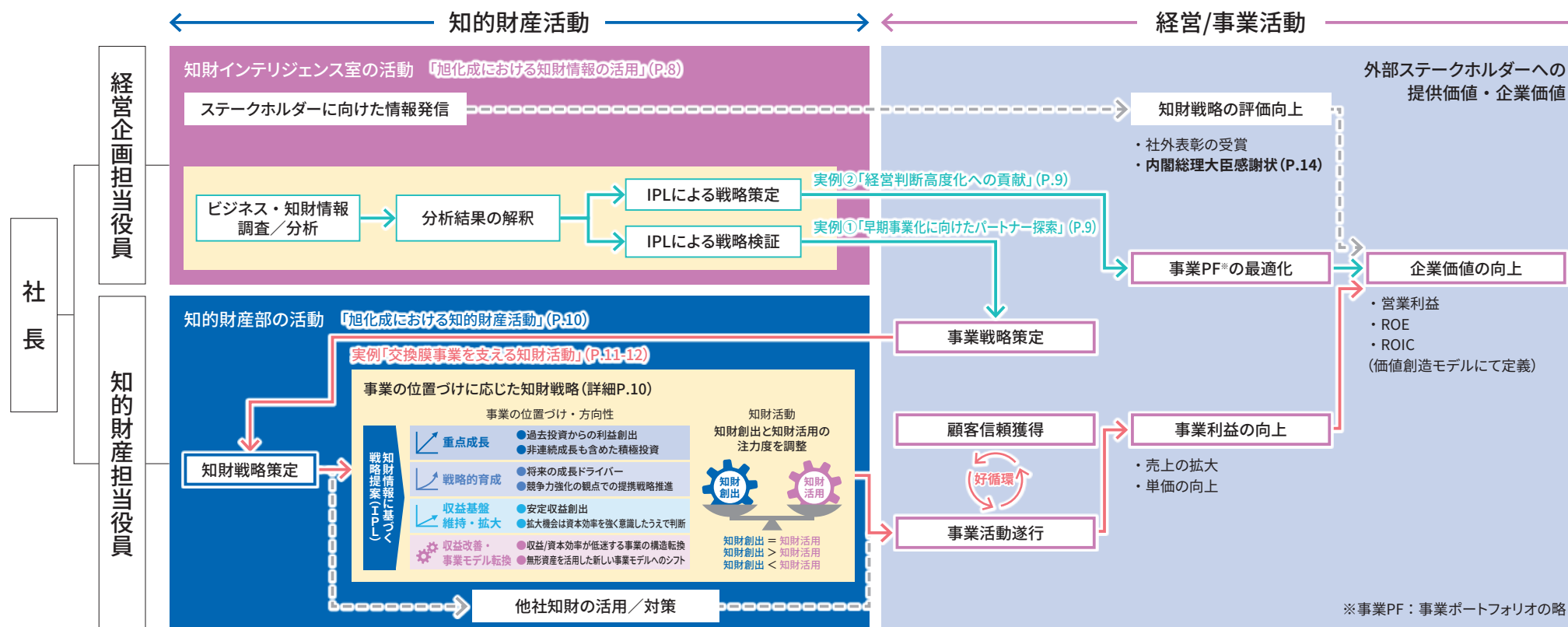
当社では、知的財産組織のミッションに基づく知財・無形資産に関する活動（知的財産活動）が、さまざまな事業活動を通して、どのように企業価値へつながり、その向上へ貢献しているのかを明らかにすべく、当社知的財産活動から企業価値へ至るプロセス（企業価値向上ストーリー）を策定しています。

企業価値向上ストーリーの検討により、当社の知的財産活動は、経営判断や事業活動を通じて企業価値の向上へ貢献するという構造を有していることが明らかになっています。一方で、知的財産活動から企業価値向上へつながるストーリー構成は、事業領域によって異なっており、事業活動に応じた知的財産活動が必要となっています。

企業価値向上ストーリーの検証

本ストーリーの理解を深めるべく、実際のビジネス事例を示し、これに知的財産活動がどのように貢献しているかを具体的に検証しました。

当社においては、事業戦略の策定・実行により顧客提供価値を向上させることで、顧客満足とともに当社への信頼を獲得し、さらなる事業機会の獲得へつながるといふ好循環が形成されています。知的財産活動は、知財・無形資産を保護することで、この好循環の維持・拡大に貢献しています。



旭化成における知財情報の活用

IPLによる事業戦略策定への貢献

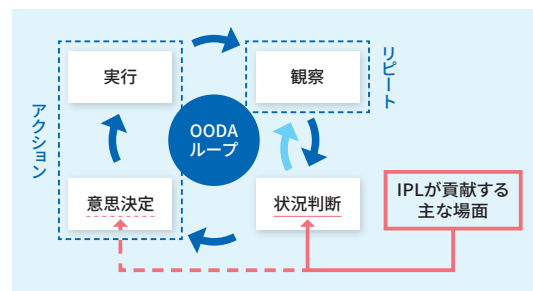
知財インテリジェンス室は、知財情報を経営判断や事業戦略に直結させるための高度な分析と提言を行っています。多様な事業を展開する旭化成において、成長性・収益性・市場競争力といった複合的な課題に対し、IPランドスケープ(IPL)を中核に据えた知財起点の戦略立案を推進しています。社内外の技術・市場データを融合させ、定量分析と定性分析を組み合わせることで、自社、顧客・市場、競合、共創者の技術情報を多角的に評価し、戦略提案を行っています。

IPLのアウトプット向上に向けたKPIの設定

IPLによるアウトプットが企業価値・事業価値の向上に実際に貢献できているかを測る指標として、「アクション率」と「リピート率」という2つのKPIを設定しています。これらの具体的な目標値を定めることで、量(案件数)に加えて質的にも高いレベルでの貢献を目指しています。KPIの設計には、状況把握から行動までを繰り返すOODAループの考え方を取り入れています。

IPLは主に経営・事業の状況判断の場面で活用されており、アウトプットが意思決定や施策実行など次のステップに直結した場合、その成果を「アクション率」として評価します。また、過去に関与した事業や部門から再び依頼を受けた場合は、過去の提案や分析が高く評価されている証左と考え、「リピート率」として評価します。これらの指標は、年間を通じて定期的に進捗を管理し、必要に応じて改善策を講じることで、持続的な価値提供につなげています。

IPLに関するKPIの考え方
～OODAループに基づく考察～



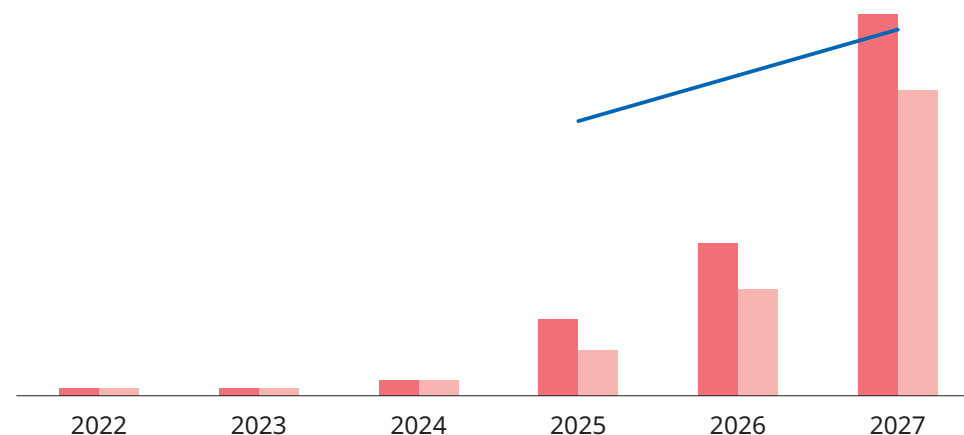
IPLによる経営参謀(インテリジェンス)機能の強化

IPL活動は、大きく二つの形態に分けられます。ひとつは現場部門からの依頼を起点とするケース、もうひとつは知財インテリジェンス室が自ら状況を判断し、プロアクティブに情報を提供するケースです。後者は、変化の兆しをいち早く捉え、先手を打つ戦略提案につながる重要な役割を担っています。

知財インテリジェンス室では、経営企画機能との連携を強化し、これまで貢献機会が限られていた経営層への情報提供(経営参謀機能)を拡充していきます。IPLに関するKPIを設定し、とりわけ経営参謀機能に関する指標を個別に設けています。このKPIの達成には、経営層からの依頼を待つだけでなく、将来起こり得る変化を想定し、自ら課題を発見・行動に移すプロアクティブな姿勢が不可欠です。こうした取り組みを通じて、企業価値のさらなる向上に寄与していきます。

経営参謀機能に関するIPLのKPI

■ IPL実施件数 ■ アクション件数 ▲ アクション率



IPLによる貢献事例

事業貢献 早期事業化に向けたパートナー探索

当社の中期経営計画の実現には、戦略的育成に位置づけられている事業の早期事業化が必須となります。知財インテリジェンス室は、無形資産を活用することで、新事業創出のスピード加速と、有形資産への投資を抑えたアセットライトな事業の創出により、これら戦略的育成事業の成長加速へ貢献します。

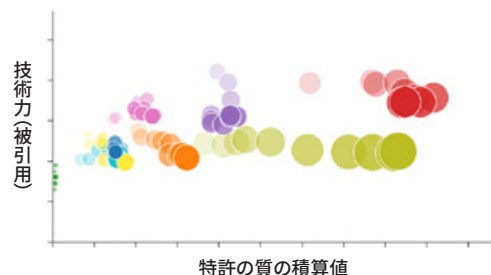
例えば、水素関連事業（水電解）の戦略構築においては、同事業のバリューチェーンの整理において、水電解システムの上流側および下流側のプレーヤー（パートナー候補）に対するIPLでの技術力評価により、早期事業化につながる上流側・下流側パートナーを提案しています。

また、水電解事業において当社と競合する企業の特許ポートフォリオを解析することにより、同社の開発戦略やビジネス戦略を推測し、当社水電解事業の強みを活かす戦略を提案しています。

水素関連事業のバリューチェーン



パートナー候補の技術力評価



※PatentSight+を用いて当社にて作成

競合のプレーヤーのビジネス戦略解析



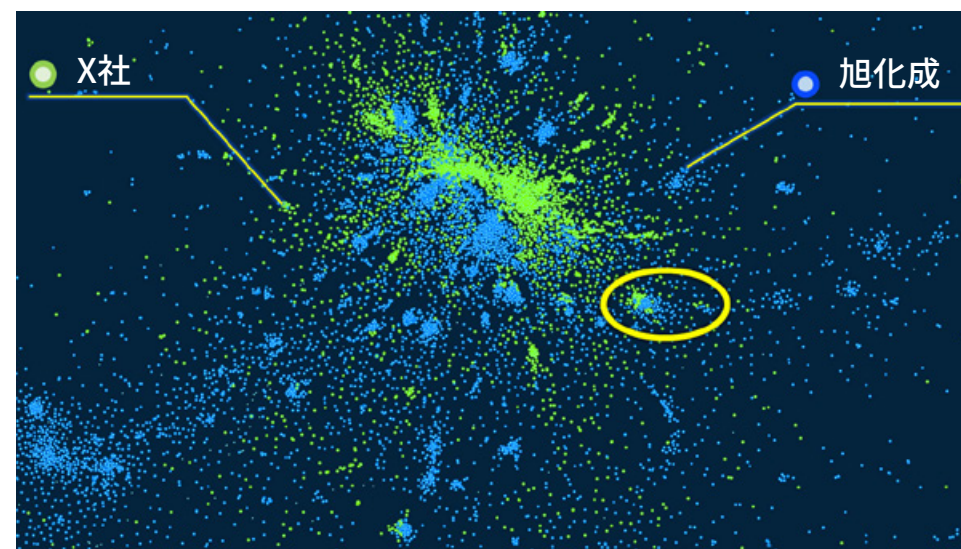
※VALUENEX Radarを用いて当社にて作成

経営高度化 経営判断高度化への貢献

下図は、テキストマイニング手法により当社とX社の特許を俯瞰した図です。ドット1つが1件の特許を示し、ドット間の距離は特許間の類似度を表します。ドットが集まる領域は、類似度の高い一つの技術領域（≒事業）に対応します。本件では、不織布に関する技術領域で両社の特許が一体となって集合を形成しており、この領域の特許をさらに精査することで、不織布分野が両社にとってシナジー領域であることを明確化できました。

さらに、両社の不織布関連技術力（特許スコア）を評価した結果、協力することで同市場において高い競争力を発揮できる可能性が示されました。これらの解析結果を根拠に、X社との不織布分野における合併会社設立の経営判断に際し、知財面から有望なケースであることを経営層に示すことができました。

スパンボンド不織布事業に関するIPL



※VALUENEX Radarを用いて当社にて作成

旭化成における知的財産活動

知的財産部と知財インテリジェンス室が連携し、高度化する事業を持続的に支援する知財専門家集団として、事業利益の創出に向けた活動に取り組んでいます。

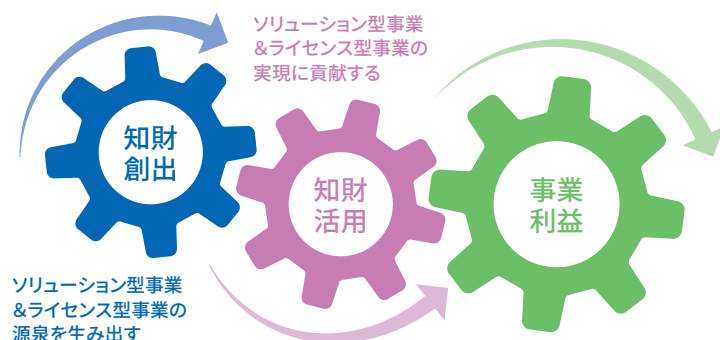
知財創出と知財活用による事業価値の最大化

研究・開発により生み出された技術は、戦略的な知的財産活動を伴うことで、より大きな事業利益へと転化されます。研究開発成果を将来の活用シナリオを見据えて知財権を取得する「知財創出」と、その知財権を具体的に事業へ活用する「知財活用」の両輪から構成される知財戦略の策定・実行が重要となります。

旭化成が無形資産活用として注力する「ソリューション型事業」と「ライセンス型事業」のいずれにおいても、知財創出と知財活用は不可欠です。ソリューション型事業では、ターゲット市場の確保に向けて早期かつ多面的な知財権を創出し、顧客課題を解決する知財権を活用することで競争力を確立します。一方、ライセンス型事業では、保有する知財権がライセンスに適しているかを見直し、必要に応じて追加の知財創出を行ったうえで、独占・非独占ライセンスなどの知財活用を実行します。

このように、各事業のライフサイクルやライセンス対象市場の背景を踏まえ、知財創出と知財活用の双方を状況に応じて組み合わせ、最適なバランスで推進することが、事業利益最大化の鍵となります。

知財創出と知財活用の両輪が利益へつながるイメージ



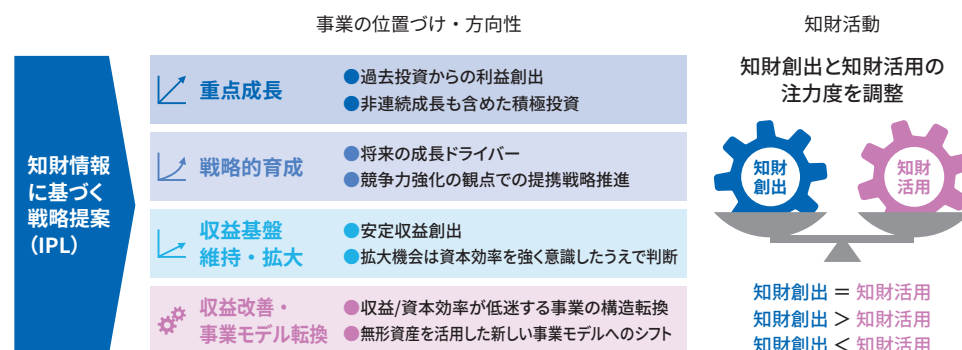
事業の位置づけ・方向性に応じた柔軟な知財戦略の策定

旭化成は多岐にわたる事業を展開しており、事業ごとに位置づけや方向性は異なります。当社では、各事業の位置づけや方向性に加え、技術動向、市場規模、競合構造などを踏まえたうえで、知財創出と知財活用の最適バランスを設計することにより、柔軟な知財戦略を構築しています。下図は、事業の位置づけ・方向性の検討時へのIPLによる貢献と、それらに応じた知財戦略（知財創出と知財活用のバランス）を表しています。

例えば、重点成長の位置づけによる事業に対しては、知財創出と知財活用の双方に注力することが必要となります。知財活用により過去投資から生み出された知財権に基づく利益を最大化することで事業利益に貢献し、知財創出により積極的な投資によって生み出された知財・無形資産を将来の事業利益へ確実につなげることで継続的な事業成長へ貢献します。さらに、IPLによる技術視点からの戦略提案により、非連続成長となる投資判断の高度化へも貢献します。

また、収益基盤維持・拡大の位置づけにある事業に対しては、知財活用による収益性維持や、他社の参入排除により、安定的な収益確保へ貢献します。

事業の位置づけ・方向性に応じた知財活動イメージ



交換膜事業の勝ち筋

交換膜事業は、ワンストップソリューションによって高い電解効率と安定性を長年提供してきました。

近年は、アフターサービスプログラムを一層進化させることで、製品販売にとどまらずサービス領域へと事業を拡大し、市場競争力と顧客価値の向上を目指しています。

最古参×世界唯一の食塩電解ワンストップソリューション

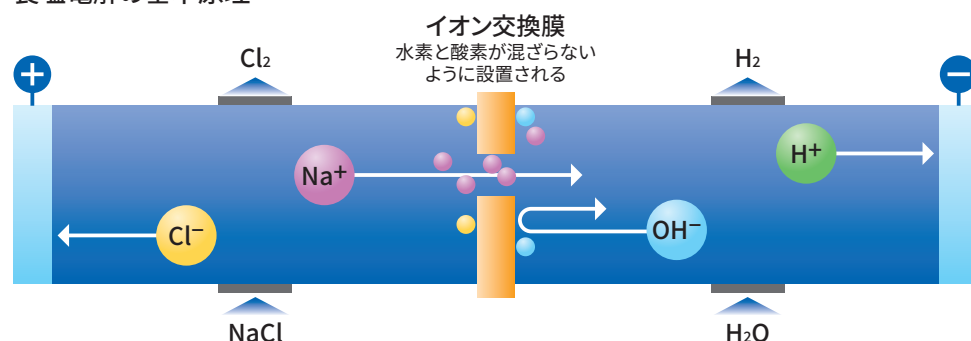
イオン交換膜式食塩電解技術は、食塩水(NaCl水溶液)を電気分解し、苛性ソーダ(NaOH)と塩素(Cl_2)といった基礎化学品を生成する、環境負荷の低いクリーンな技術です。旭化成はこの技術を独自に開発し、世界で初めて商業運転に成功しました。現在、旭化成は、食塩電解システムと、中核部材であるイオン交換膜を自ら製造し、食塩電解プロセスとして提供できる唯一の企業です。

自社で食塩電解プロセスを一貫して開発・製造・販売しているため、プロセス全体の最適化が可能であり、高い電解効率と安定性を実現しています。50年以上に亘るワンストップソリューションは、お客様との強い信頼関係の構築につながっています。

また、信頼関係のさらなる強化を目的として、「クロルアルカリソリューションで顧客・市場・世界とひとつながりに」という想いと願いを込めたロゴ・ブランドネームを策定し、当社サービスの認知向上に取り組んでいます。



食塩電解の基本原理



アフターサービスプログラムによる交換膜ビジネスの進化

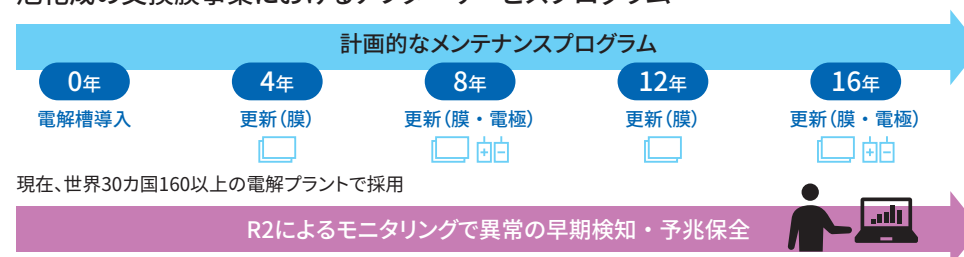
従来は、膜、電極、セルなどの主要製品ごとの電解効率や性能安定性を競うことが主流でした。しかし、お客様にとって重要な価値は、1台の電解槽で年間にどれだけの苛性ソーダを安定的に製造できるかという点です。この視点に立ち返った旭化成は、主要製品ごとの性能にとどまらず、食塩電解プロセス全体を通じた総合的な電解効率、すなわち「トータル電解効率」に注目しました。この考え方を基盤として、主要製品の提供から、顧客の生産性を包括的に向上させるアフターサービスプログラムの充実化へ展開しています。

さらに、R2社の当社グループへの参画を契機に、セル・レンタルサービスや運転条件最適化サービスなど、トータル電解効率の最大化を支援する取り組みの強化を開始しました。これにより、稼働率向上やエネルギーコスト低減といった具体的な経済価値をお客様へ提供できるようになりました。

3つの主要製品をすべて自社で開発・製造している総合力こそがトータル電解効率を追求するソリューションを可能にする源泉です。今後もこの強みを活かし、お客様にとっての電解ソリューションの価値をさらに高める提案を続けます。



旭化成の交換膜事業におけるアフターサービスプログラム



交換膜事業を支える知財活動

ワンストップソリューションの競争力を支える知財活動

旭化成の交換膜事業の柱であるワンストップソリューションは、イオン交換膜と電解システム（電極、セルなど）によって構成されています。当社は、それぞれの領域で開発した先端技術を確実に知財化し、その成果は特許スコアにも明確に表れています。いずれも業界上位のポジションを占めており、両技術領域について高水準の知財を保有するプレーヤーは当社のみです。これらはワンストップソリューションの競争力を支える重要な無形資産となっています。

また、交換膜事業の収益基盤となっているイオン交換膜と電極の更新においても、更新頻度の高いイオン交換膜では特許スコア1位、電極でも2位を獲得し、高い競争力を保持しています。特にイオン交換膜の更新は、定期的なアフターサービスプログラムに直結する重要な取引であり、顧客との関係強化にも寄与しています。今後も同製品における競争優位性を一層高めるため、知的財産権による参入障壁の強化を継続していきます。

食塩電解主要プレーヤーの要素技術別特許スコア評価 (Patent Asset Index使用)

プレーヤー	イオン交換膜	電解システム		
		電極	セル	O&M
旭化成	◎	○	○	◎
膜メーカーA社	○	—	△	—
膜メーカーB社	△	—	△	—
電解システム企業C社	—	◎	◎	△
電解システム企業D社	—	△	△	○

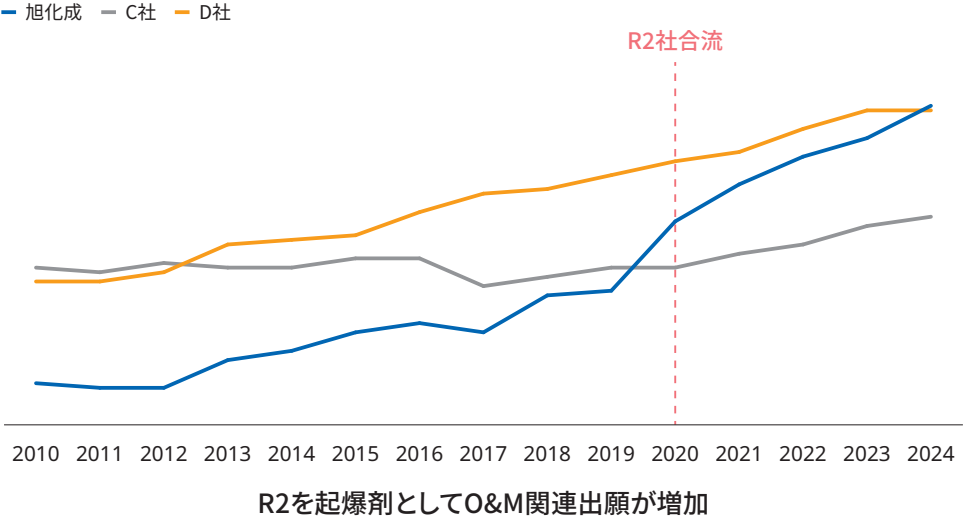
※PatentSight+を用いて当社にて作成

アフターサービスプログラムの優位性を確保する知財活動

旭化成の交換膜事業は、創業当初からワンストップソリューションによる付加価値提供を強みとしてきました。その一環として、電解システムのO&M (Operation & Maintenance) 技術の知見も蓄積されていましたが、競合他社も含めて同知見の知財化には消極的な状況でした。

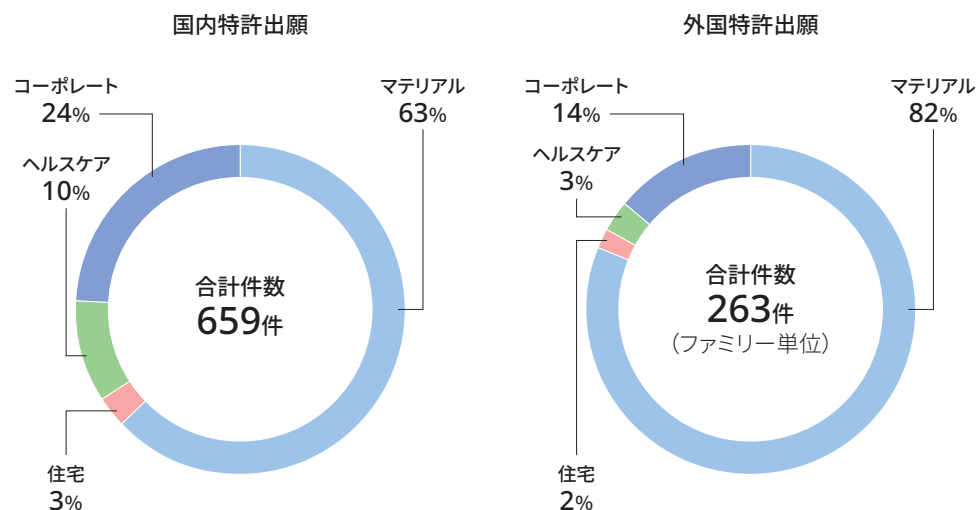
2020年に、ワンストップソリューションのさらなる進化を目的として、電解槽のモニタリングによる異常の早期検知や予兆保全の技術を有するR2社と合流しました。このシナジー効果によりO&M技術の高度化は加速し、これに呼応する形で知財創出も大きく活発化しています。そのため、下図のとおり2020年以降はO&M関連の特許ファミリー件数において業界上位のポジションを獲得しています。今後は、知財創出によって生み出されたこれらO&M関連特許の積極的な活用にも注力し、アフターサービスプログラムの高度化と、それによる安定的な利益創出へ貢献していきます。

O&M技術に関する保有特許ファミリー件数の推移

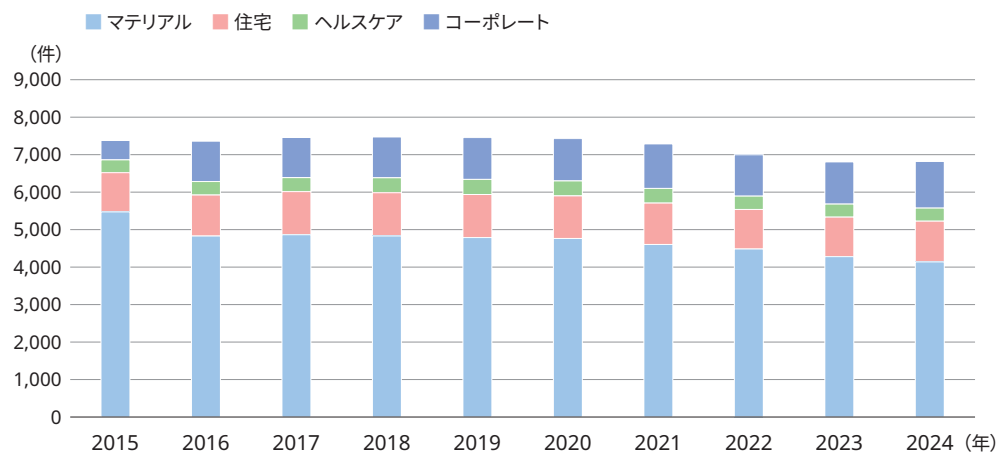


特許出願件数／保有件数推移・実施状況

特許出願件数(2024年)



国内特許保有件数

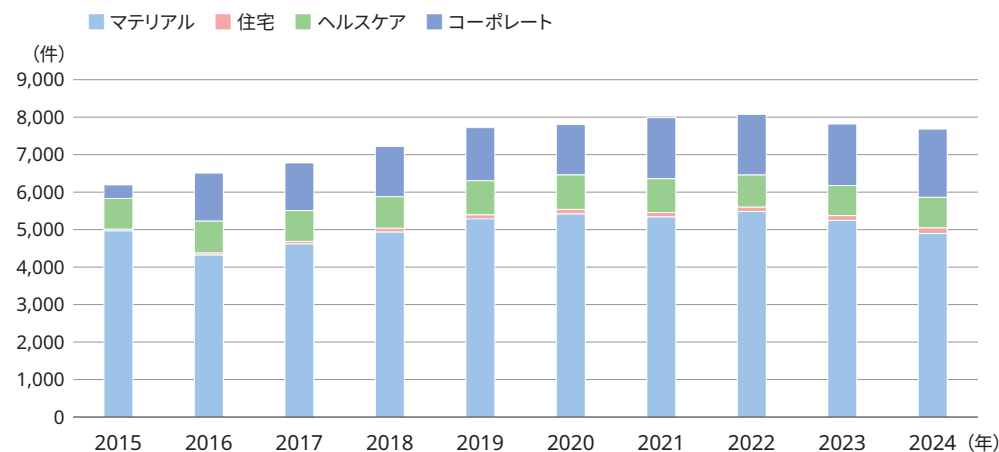


国内・外国保有特許実施状況

2025年9月時点

	マテリアル	住宅	ヘルスケア	コーポレート	グループ合計
実施中 (ライセンスを含む)	43%	36%	48%	28%	41%
国内特許 将来実施予定	21%	13%	8%	46%	21%
防衛・その他	36%	51%	44%	26%	38%
実施中 (ライセンスを含む)	45%	50%	27%	30%	41%
外国特許 将来実施予定	24%	43%	36%	38%	28%
防衛・その他	31%	7%	37%	32%	31%

外国特許保有件数



主な社外表彰

令和7年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰において 「内閣総理大臣感謝状」を受賞

経済産業省 特許庁では、毎年、知的財産権制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献のあった企業等に対して「知的財産権制度活用優良企業等表彰」として、経済産業大臣表彰および特許庁長官表彰を行っています。本年は専売特許条例（現在の特許法）が公布されてから140周年にあたる節目の年となることから、これを記念し、産業財産権制度の普及・発展に極めて顕著な功労や功績があった企業として当社に対し、内閣総理大臣感謝状が贈呈されました。

このたびの受賞にあたっては以下の点が評価されました。

- ・ IPランドスケープ (IPL) 活用の先進企業であり、2022年より中期経営計画の重要テーマの一つとして「無形資産の最大活用」を掲げ、IPL等を通じた知財・無形資産の活用を進めてきた。
- ・ 知財・無形資産を最大活用した戦略構築や新事業創出を目指し、2022年に戦略構築や新事業創出への貢献を目指す「知財インテリジェンス室」を経営企画担当役員直下に設置。経営層の意思決定に貢献し、知的財産部と両輪で企業価値の最大化に取り組んでいる。
- ・ 社内の知財経営を推進するのみならず、社外への普及にも尽力し、業界に発信。また、IPL推進協議会の設立を主導し、現在100社を超える会員・幹事企業とIPLの普及・発展に取り組んでいる。

当社は今後も知的財産を有効に活用し、無形資産を通じたさらなる企業価値の向上を目指してまいります。



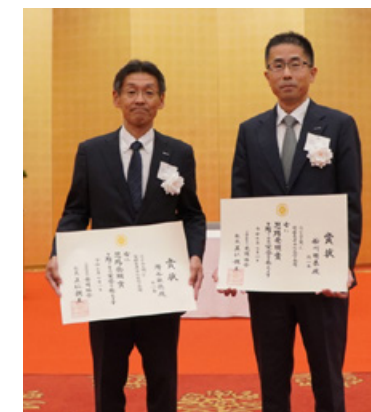
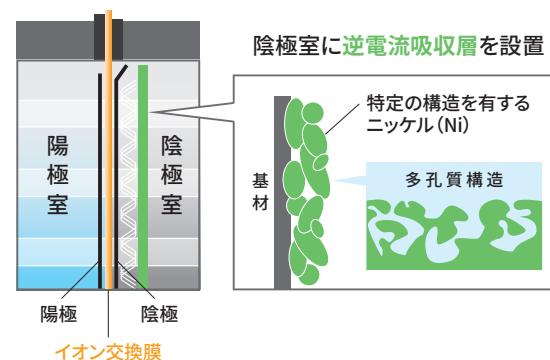
令和7年度全国発明表彰「恩賜発明賞」を受賞

今回の受賞は、イオン交換膜法食塩電解プロセス（以下「本プロセス」）において、電極の劣化を抑制し、長期間の安定運転を可能とした発明が評価されたものです。本プロセスは、イオン交換膜を使用して食塩水を電気分解し、塩素、苛性ソーダおよび水素を製造するシステムです。当社では、1975年に本プロセスを販売開始して以来、50年にわたる実績と食塩電解に必要な材料・設計・運用支援を含む工程をワンストップで供給できる技術の幅広さにより、全世界で30か国、160工場以上（2024年12月時点）で採用されています。

本発明は、従来とは異なる着想のもと、機械設備を用いた対応ではなく、特定の多孔質構造を有するニッケルを「逆電流吸収層」として電解装置内に設置することで、ニッケルの化学反応を利用して陰極への逆電流の影響を無効化する技術です。

本発明の技術が搭載された電解装置は、既に世界各国の化学メーカーに販売されており、世界の人々の生活を支える塩素、苛性ソーダの安定製造に貢献しています。今後もさらなる採用拡大が見込まれています。また、本発明技術は、グリーン水素製造用のアルカリ水電解など、他の電解プロセスへの応用・展開についても活用が期待できます。

本発明の技術が搭載された電解装置の断面図



Asahi**KASEI**

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
日比谷三井タワー 〒100-0006
www.asahi-kasei.com/jp/

お問い合わせ先／

知的財産部

TEL：03-6699-3060

知財インテリジェンス室

TEL：03-6699-3080